# 部　方　針　書

| 年度 | 部名 | 部長名 |
|---|---|---|
| R5 | 総務部 | 大畑　秀幸 |

**1　部の経営方針**　部全体を俯瞰したマネジメントの目標

| No | 項目（業務、組織、人材等に関するマネジメント目標ごとに記載） |
|---|---|
| 1 | 管理・調整部門として市政運営が適切かつ効率的に執行できるよう全庁的な調整を行うとともに、内部統制と組織規律の強化に取り組む。 |
| 2 | 経営資源となる優れた人材の確保とその能力を最大限に発揮できる人材の育成、風通しの良い職場環境づくりに取り組む。 |
| 3 | 災害に強い安心・安全なまちづくりのための防災教育・危機管理体制や消防力の充実強化に取り組む。 |
| 4 | 市民の利便性と行政事務の効率性を高める本市の総合的なデジタル方針の作成と進捗管理、また、デジタル環境の整備、運営に取り組む。 |
| 5 | 適正な入札・契約事務の履行による良質な公共調達を実施するとともに、地元発注等を通じた地域経済の発展に取り組む。 |
| 6 | 公共施設の計画的な適正管理により財政負担を軽減・平準化し、安全性を確保するとともに、未利用資産の有効活用に取り組む。 |
| 7 | 公平・公正・適正な課税と税収確保に取り組む。 |

◎心理的安全性確保に向けた取組（記入必須）

課単位で部長から係長までが集まり協議できる場や自由参加型のオフサイトミーティングの開催等。

**2　部が所管する主な個別計画**　前期実行計画に掲げる施策に関連する特定分野における計画

| No. | 計画名 | 計画期間 | 前期実行計画分類 | No. | 計画名 | 計画期間 | 前期実行計画分類 | No. | 計画名 | 計画期間 | 前期実行計画分類 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 宇部市定員適正化計画 | R4～R8 | 計画の推進に向けて | 2 | 宇部市人財育成基本方針 | ― | 計画の推進に向けて | 3 | 宇部市職員活躍推進プラン | R3～R7 | 計画の推進に向けて |
| 4 | 宇部市地域防災計画 | ― | 基本目標5 安心・安全 | 5 | 宇部市国土強靭化地域計画 | R3～R7 | 基本目標5 安心・安全 | 6 | 宇部市消防団活動推進計画 | R30～R14 | 基本目標5 安心・安全 |
| 7 | 宇部市DX推進計画 | R5～R8 | 計画の推進に向けて | 8 | 宇部市建設工事に関する公契約指針 | ― | 計画の推進に向けて | 9 | 宇部市公共施設等総合管理計画 | H28～R27 | 計画の推進に向けて |
| 10 | 宇部市公共施設等個別施設計画 | R2～R11 | 計画の推進に向けて | 11 | 宇部市債権管理計画 | R3～R5 | 計画の推進に向けて | 12 | | | |

# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 総務課 | 松田　映子 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| ・各部署の事務事業の適正な実施や改善、効率化等が図れるよう市政全般の総合調整を行う。<br>・市議会の招集及び議案の調製を行う。 |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 行政事務の適正執行<br>（内部統制の強化） | | R5 | 内部統制によるリスク管理 | 「行政事務を適正に執行するための手引」の整備 | 内部統制の強化 | 全庁的なリスク対策の強化による適正な事務執行が実現。 |
| 2 | 公文書管理条例の制定 | | R5 | 条例の制定 | － | 条例の制定 | 市と市民の共有財産である公文書の適正な管理、適切な保存及び利用をすることで、市民に信頼され、より良い市民サービスを提供できる。 |
| 3 | ペーパレス化の推進<br>（R3年度複合機印刷枚数に対する割合） | 個別計画 | R4～R8 | 50% | 81% | 50% | 庁内のデジタル化によりペーパレスが進み、業務効率改善やコスト削減が図られ、市民サービスに繋がる。 |
| 4 | 行政組織の見直し | | R8 | 総合計画を実現するための組織の確立 | 1課・1室の新設 | 最適な組織体制の構築 | 基礎自治体として自立し、成長・発展していくため、市民から信頼される組織を構築していくことで、より良い市民サービスを提供できる。 |

# 課 方 針 書

## 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1<br>2<br>3 | 行政事務の適正執行<br>（内部統制の強化） | 昨今の公文書の不適正な取扱事案や一連の事務処理ミスなど、行政事務の適正な執行を確保するためのコンプライアンスの確保が課題となっている。 | 手引に基づいた推進体制の整備及び運用 | 「行政事務を適正に執行するための手引」の整備 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 行政事務の適正な執行を確保するため、それぞれの職場において「行政事務を適正に執行するための手引」を活用し、リスク管理をしながら業務の推進体制を整備する。また、公文書の適正管理に向けた庁内研究会において、先進事例や宇部市文書取扱規程等の点検を進め、R5年度中に公文書管理条例の制定を目指す。さらに、現行の「公文書作成の手引」を改訂し、個々の職員の公文書作成能力の向上と事務の適正な執行を図る。 | | 1,143 | 内部統制の強化<br>公文書管理条例の制定<br>ペーパレス化の推進<br>50%<br>（R3年度複合機印刷枚数に対する割合） |
| （庁内連携課） | 全課 | うち一財 1,143 | |
| （共創パートナー） | 市民 | | |

### 事業スケジュール

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

**【内部統制の本格運用】**

※ 手引を活用し、それぞれの職場においてリスク対応策に基づいた業務執行や日常モニタリングを実施

内部モニタリングを実施 → リスクの洗い出し、分析、評価

庁内意見徴収 → 手引の見直し

**【公文書管理条例の制定】**

● 庁内研究会 → ● 庁内研究会 → ● 素案の作成 → 庁内意見徴収 → ● 案の作成 → パブコメ実施 → 条例案の見直し → ● 議案提出 → ● 公布

**●法令実務能力の向上**

※ 例規NAVIシステム及び例規起案システムの利用を促進させ、職員の法令実務能力の向上を図る。

**【公文書作成の手引の改訂】**

職員アンケート → 手引の改訂・見直し検討 → 校正作業 → 印刷・製本 → ● 職員へ配付・説明会

**●ペーパレス化の推進**

※ ノープリントデー（火・木）の実施、ペーパレス会議の促進、各種紙書類のデータ化、電子決裁の推進、複合機の統合などを実施

**【情報公開の適正運用】**

※ 宇部市情報公開条例に基づき、市政に関する情報を市民が容易に得られるよう情報公開の総合的な推進に努め、市民から求められる公文書の公開請求に対応していく。

# 課 方 針 書



| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 4 | 行政組織体制の見直し | 総合計画（前期実行計画）を実現していくため、R4.4に大規模な組織改正を行った。今後は、市民ニーズやDXの推進、職員数などを踏まえながら、新たに求められる様々な行政課題に対応していくため、組織体制を見直していく必要がある。 | R4.4組織改正の検証 | 1課1室の新設 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 総合計画（前期実行計画）の実現に向けて最適な組織体制を構築していくため、庁内各課への意向調査やヒアリングにより現行組織の見直しを行う。また、新組織にあわせてた条例・規則等の改正を行う。 | | ゼロ予算 | 最適な組織体制の構築 |
| （庁内連携課） | 全課 | うち一財 | |
| （共創パートナー） | 市民 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●人事異動<br>●1課1室の設置 | | | ●人事異動<br>●<br>庁内意向調査 | 各課等へのヒアリング → | | 各部・課・係の見直し検討 → | | ●<br>議案提出<br>●<br>公布 | 関係規則等の見直し・改正 → | | 次年度に向けた準備 → |

# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 職員課 | 穂積　紀子 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| **・職員の適正な定員確保を図るとともに、「人財育成基本方針」のもと、「自ら考え、行動する」職員の育成に取り組む。**<br>**・職員の働き方改革を進めていくための職場の環境改善に取り組むことで、職員のモチベーションを最大限に引き出し、市民サービスの向上を図る。** |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【職員の定員適正化】<br>・適正な職員数の確保<br>（ ）内は、再任用短時間職員を含む。 | 個別計画 | R4～R8 | 1,089人<br>（1,144人） | 1,068人<br>（1,120人） | 1,089人<br>（1,144人） | 計画的な職員採用や適材適所の人員配置により、職員のパフォーマンスや職場の活力が増進し、市民サービスを充実させる。 |
| 2 | 【職員の人材育成】<br>①職員研修の開催<br>②昇進したくないと考える職員の割合の減 | 個別計画 | R3～R7 | ①41回<br>② 33.7%以下 | ①38回<br>② 33.4% | ①41回<br>② 33.4%以下 | 職場内の心理的安全性を確保するとともに、「自ら考え、自ら行動する組織」へステップアップすることで、市民サービスを向上させる。 |
| 3 | 【職員の働き方改革】<br>①時間外勤務の縮減（係長職以下：月平均）<br>②年次休暇を5日以上取得した職員の割合<br>③男性育児休暇取得の割合<br>④メンタルヘルス不調職員の割合 | 個別計画 | R3～R7 | ① 10時間以下<br>② 75%<br>③ 30%<br>④ 1.50%以下 | ① 12.63時間<br>② 73.4%<br>③ 44.4%<br>④ 2.20% | ① 10時間以下<br>② 75%<br>③ 100%<br>④ 1.50%以下 | 庁内DXやテレワーク(モバイルワーク含む)の推進、1on1ミーティングの実施による職場内のコミュニケーションの活性化等による職場環境を改善していくことで、職員のパフォーマンスを最大限発揮させる。 |

# 課 方 針 書

### 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 職員の定員適正化事業 | 本市の人口1万人あたり職員数は、66.2人（令和4年4月1日現在）。<br>※本市を除く人口10万人以上の県内5市の平均職員数は、76.5人。 | 正規職員数 1,065人 | 1,068人 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 定員適正化計画に基づく適正な職員数を確保するため、「外部人材の登用」「職員の通年採用」「人事異動時期の見直し」等を進めていくとともに、令和5年度から実施される定年延長制度の構築を図る。 | | 3,775 | 1,089人 |
| （庁内連携課） | 全課、全職員 | うち一財 3,775 | |
| （共創パートナー） | 国・県、企業、高校・大学等 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●ウェブサイト等を活用した積極的な広報活動 | | | | | ●ジョブフェア参加 | ●しごとセミナーの実施 | | ●インターシップの受入（通年） | | | ●R6採用計画作成 |
| | ●学校訪問 | | | | | ●定年延長職員の新たな職場調査 | | | | ●定年延長制度の説明会 | |
| ●通年（上級・社会人）採用試験開始 | | | ●上級（大卒）、中級（短大卒）採用試験 | | | | | | | | |
| ●市広報掲載（通年採用試験） | | | | | ●初級、中級（経験者枠）採用試験 | | | | | | |
| | ●市広報掲載（上級・中級採用試験） | | | ●市広報掲載（初級・中級採用試験） | | | | | | | |
| ●外部人材の登用による職員の意識改革（県・民間からの人材受入れ） | | | | | | | | ●外部人材の登用の検討 | | | |
| ●4月人事異動 | | | ●7月人事異動 | ●異動時期の検証 | | ●R6異動希望調査 | ●R6人事異動ヒアリング（各課長） | | | | ●R6人事異動内示 |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 職員の人材育成事業 | 市役所改革プロジェクトチーム提言書（R4.10）おいて、「個人の強みを組織に活かす」「対話のできる職員になる」等の組織改革が求められている。 | ①職員研修会の開催36回<br>②昇進したくない職員の割合33.7%以下 | ①38回<br>②33.4% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 人財育成基本方針に基づいた職員力の向上及び心理的安全性の確保を図るため、「研修の見直し」「人事評価制度の見直し」「職員サポート制度の活用」「職員能力・資質データシステムの構築」等に取り組む。 | | 15,509 | ①41回<br>②33.4%以下 |
| （庁内連携課） | 全課、全職員 | うち一財 15,042 | |
| （共創パートナー） | 国、県、自治体、事業者 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●新規採用職員研修（前期） | | | ●新規採用職員研修（中期） | | | ●新規採用職員研修（後期） | | ●R6派遣研修検討 | | | |
| | ●入所3年目研修 | | ●主任5年目研修 | | | | ●入所5年目研修 | | | | |
| ●新任係長研修（前期） | | | ●ミス防止研修（課長補佐職3年目） | | | | | | | | |
| | | ●新任課長研修（後期） | | | | ●心理的安全性研修（課長職3年目） | | | | | |
| | ●新任係長研修（後期） | | ●キャリアデザイン研修 | | | ●チームカアップ研修 | | | | | |
| ●人材マネジメント部会（管理職・通常）派遣 | | | | | | | | | | | |
| ※ 4月以降、セミナーパーク・建設技術センター・市町村アカデミーでの職務能力アップ研修、各種スキルアップ研修の実施 | | | | | | | | | | | |
| ※ 自己啓発研修、自主研究グループへの助成 | | | | | | | | | | | |
| ●人事評価制度の見直し | | ●期首面談・実績評価の設定等 | | | | | | ●「能力評価」「実績評価」の実施 | | | |
| ●職員サポート制度の活用 | | ※ 年間を通した活用の周知・啓発 | | | | | | | | ●職員アンケート実施（職員活躍推進プラン） | |
| ●職員能力・資質データシステムの仕様書作成 | | | ●システムの構築 | | ●試験的運用の開始 | | | ●システムの見直し | | | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 働き方改革推進事業 | 働き方改革の推進に当たっては、職員のライフスタイルや仕事に対する価値観の多様化を踏まえ、それぞれの職員が活躍できる環境を整えることが必要となっている。一方、近年の時間外勤務は増加傾向にあり、休暇の取得率も目標水準に届いていない。 | ①時間外勤務　10時間以下<br>②年次休暇5日以上　75%<br>③男性育児休暇　30%<br>④メンタル不調　1.5%以下 | ①12.63時間<br>②73.4%<br>③44.4%<br>④2.2% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 職員のワークライフバランスを推進していくため、衛生委員会を毎月開催し、「時間外勤務の縮減」「休暇取得の促進」「職場環境改善」等に取り組む。 | | ゼロ予算 | ①10時間以下<br>②75%<br>③100%<br>④1.5%以下 |
| （庁内連携課） | 全課、全職員 | うち一財　－ | |
| （共創パートナー） | 産業医、事業者 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●衛生委員会開催（毎月） | | ●休暇取得の推進期間の設定、産業医による職場巡視 | | | | ●取組状況中間報告 | | | | ●取組状況の検証<br>●R6取組方針の策定 | |
| ※ 庶務システムと時間外管理システムの連携による時間外勤務の適正把握 | | | | | | | | | | | |
| ※ 男性職員の育児休暇取得を促進（通年） | | | | | | ●職員アンケート実施（職場環境調査・心理的安全性） | | | | | |
| ※ 本庁舎22時一斉消灯の検討・導入 | | | | | | | | | | | |
| ※ R5年度取組を通知（バランススコア制度の試行実施、運用、検証） | | | | | | | | | | | |
| ●EAP事業者選定 | | | | ●職員ストレスチェック | | | ●各部等へのコンサルテーション | | | ●取組状況の検証<br>●R6取組方針の策定 | |
| ※ EAP事業者の提案によるメンタルヘルス対策等の実施（健康情報配信や各種研修など） | | | | | | | ●人事異動ヒアリングを活用した<br>メンタル不調職員の把握と個別ヒアリング | | | | |
| ※ メンタルヘルス未然防止プログラム作成及び職員への周知啓発（多様な手段を活用） | | | | | | | | | | | |
| ※ 産業医・精神科医面談（毎月）、リワークプログラム、保健スタッフによる相談、外部相談窓口の設置 | | | | | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 防災危機管理課 | 大木　公明 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| **災害に強い安全なまちづくりのため、防災教育、危機管理体制及び消防力の充実強化を図る。<br>災害等発生時には、災害対応・危機管理の総合調整を的確に行う。** |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 率先避難・呼びかけ避難体制の構築 | 個別計画 | R2～R5 | 24地区 | 13地区 | 24地区 | 市民の防災意識の向上及び適切な避難行動の推進 |
| 2 | 若い世代への防災教育の充実 | 個別計画 | R5～R6 | 24小学校 | － | 12小学校 | 市民の防災意識の向上 |
| 3 | 高潮ハザードマップの周知 | 個別計画 | R5 | 高潮ハザードマップの周知 | 高潮ハザードマップの作成 | 高潮ハザードマップの周知 | 高潮浸水想定区域及びその周辺住民の高潮リスクの再認識による適切な避難行動の推進 |
| 4 | 災害時の職員対応力の強化<br>（初動マニュアルの作成） | 個別計画 | R5 | 市の防災体制強化 | － | 市の防災体制強化 | 職員の防災意識の向上及び防災対応力の強化 |
| 5 | 消防庁舎の建替え（①宇部西消防署・②宇部中央消防署東部出張所） | 個別計画 | R3～R12 | ①宇部西消防署の建替え<br>②宇部中央消防署東部出張所の建替え | ①　基本設計<br>②　－ | ①実施設計<br>附属棟解体工事<br>造成工事<br>②建設事業計画の作成 | 老朽化した庁舎の建替えによる消防機能の強化 |

# 課 方 針 書

## 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 防災・減災力強化事業<br>（率先避難・呼びかけ避難体制づくり） | 人的被害を防ぐためには適切な避難行動が重要となる。災害リスクの認識不足や、自分は大丈夫という思い込みから避難行動を取らない住民に対しても避難を促すための仕組み作りが必要である。 | 体制を構築した<br>自治会がある地区数<br>24地区 | 体制を構築した<br>自治会がある地区数<br>13地区 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 地区の自主防災会と連携し、災害リスクの高い自治会を中心に、自主防災アドバイザーを活用し、率先避難・呼びかけ避難の体制づくりを進める。<br>また、モデル自治会の整備地区(13地区)においては地区内の災害リスクの高い自治会へ横展開していく。 | | 0 | 体制を構築した<br>自治会がある地区数<br>24地区 |
| （庁内連携課） | | うち一財 0 | |
| （共創パートナー） | 自主防災会、自主防災アドバイザー | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自主防災アドバイザーとの情報交換会<br>（より効果的な進め方） | 取組み自治会の避難体制づくり（各自主防災会及び対象自治会との調整） | | | 自主防災アドバイザーとの情報交換会（上半期の振返り、点検） | | 作成した避難体制の確認（避難訓練等） | 自主防災アドバイザーとの情報交換会（年間の点検、検証） | | | 次年度の活動に向けた点検・検証<br>次年度取組みの策定 | |

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 防災・減災力強化事業<br>（若い世代への防災教育の充実） | 災害による被害を最小限にするためには、何より自助、共助が重要となるため、災害を自分ごととして捉える防災意識を高めていく必要がある。その1つの手段として保護者への波及効果が見込める若い世代への防災教育の充実、及び消防団活動の紹介等により市民の防災意識の底上げを図る。 | ― | ― |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 各小学校及び防災ネットワークうべ等と連携して、小学生を対象とした防災学習を行う。 | | 0 | 防災学習を実施した<br>小学校数<br>12校 |
| （庁内連携課） | 教育委員会 | うち一財 0 | |
| （共創パートナー） | 防災ネットワークうべ(BNU)、消防団、自主防災会、県 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 授業内容の準備・BNUとの協議 | 他の協力団体との調整<br>各学校担当者との打合せ | 小学校での防災学習の実施 | | | | 事業進捗の点検、内容の見直し(BNU等との調整) | 総合防災訓練の実施(万倉校区) | | 点検、評価(BNU等との調整) | 次年度の活動に向けた準備 | |
| 校長会での事業説明 | | | | | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 防災・減災力強化事業<br>（高潮ハザードマップの周知） | 水防法の改正に伴い、最新のデータに更新された高潮ハザードマップを配布、周知することにより、あらためて防災意識の普及、啓発を図る。 | 高潮ハザードマップの作成 | 高潮ハザードマップの作成 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 高潮による浸水想定区域住民への配布及び防災ネットワークうべと連携した住民説明会を実施し周知を図る。 | | 0 | 高潮ハザードマップの周知 |
| （庁内連携課） | 各市民・ふれあいセンター | うち一財 0 | |
| （共創パートナー） | 防災ネットワークうべ(BNU) | | |

事業スケジュール

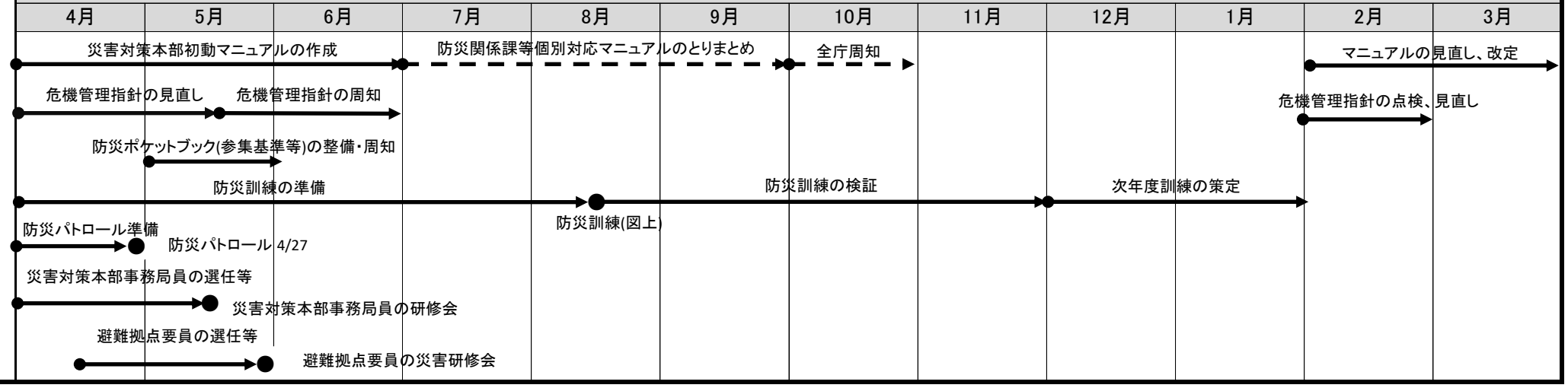
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ハザードマップの配布準備 | ハザードマップの配布 | 高潮ハザードマップの周知(出前講座、各地区避難訓練,防災学習等での活用) | | | | | | | | | |
| 報道発表 4/27 | 要配慮者利用施設へ避難確保計画の作成依頼（水防法に基づく） | | | | | | | | | | |
| 防災パトロール 4/27 | 高潮ハザードマップの説明会(BNUとの連携) | | | | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 4 | 防災・減災力強化事業<br>（災害時の職員対応力の強化） | 災害時の対応力を強化するため、職員の防災意識の向上に向けた取組みを継続的に行う。 | ― | ― |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 参集マニュアルや初動マニュアルの整備、防災に関する研修や図上訓練等を計画的に実施する。 | | 0 | 防災体制の強化 |
| （庁内連携課） | 防災関係課等 | うち一財 0 | |
| （共創パートナー） | 宇部・小野田消防局、警察、自衛隊 | | |

事業スケジュール

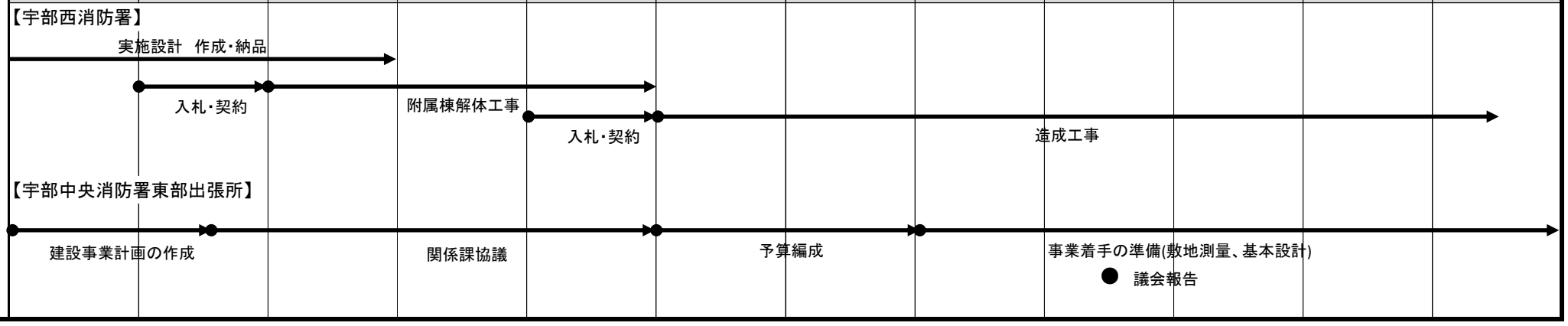


# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 5 | 消防力強化事業<br>（①宇部西消防署整備事業・②宇部中央消防署東部出張所） | 老朽化が著しい消防庁舎の建替えにより、消防力の強化を図る。<br>（①宇部西消防署　築45年、②宇部中央消防署東部出張所　築43年） | ①　基本設計・実施設計・造成設計 | ①　基本設計・実施設計・造成設計 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 宇部西消防署建替えに伴う実施設計、附属棟解体工事、造成工事、及び宇部中央消防署東部出張所の建替えに伴う建設事業計画の作成を行う。 | | ①　108,217 | ①　実施設計<br>・附属棟解体工事<br>・造成工事 |
| （庁内連携課） | 営繕課、土木河川課 | うち一財　①　1,467 | ②　建設事業計画の作成 |
| （共創パートナー） | 宇部・山陽小野田消防局 | | |

事業スケジュール



# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | デジタル推進課 | 吉岡　徹 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| **市民・事業者・市職員など、誰もが「便利さ」「くらしやすさ」を実感できるような社会の実現を、デジタルも使った変革により目指す。<br>行政手続のオンライン化の推進、行政事務の効率化・業務継続性の確保に繋がるデジタルワークスタイルの確立を図るとともに、地域DXに繋がる取組を推進する。** |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 宇部市DXの推進 | 個別計画 | R5～R8 | DX取組の推進 | DX推進計画（案）の作成 | DX推進計画及びアクションプランの策定 | 市民の利便性向上と行政事務の効率化 |
| 2 | 行政DXの推進<br>（電子申請手続の進捗率） | 第2期総合戦略 | R3～R6 | 100% | 49% | 80% | 市民の利便性向上と行政事務の効率化 |
| 3 | 自治体情報システムの標準化・共通化対応 | 個別計画 | R5～R7 | 20業務の移行 | 移行方針決定 | 移行に向けた調査 | 市民の利便性向上と行政事務の効率化 |

# 課 方 針 書

## 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 宇部市DX推進事業 | 本市全体のDX推進の方向性を定めた上で、市民や民間事業者との共創により、これを推進していく必要がある。DX推進にあたっては、国の自治体DX全体手順書にて推奨される、専門的な知見や経験を持つ外部人材をCIO補佐官として登用する。 | DX推進計画（案）の作成 | 計画案作成 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 「市民の誰もが便利さや暮らしやすさを実感できるような社会の実現」を目指した「宇部市DX推進計画」を策定するとともに、具体的な取組を示す「アクションプラン」を策定する。また、専門的知見を有する外部人材（CIO補佐官）を活用することで、現状のアナログを前提としたプロセス自体を見直す改革を実施しながら、本市のDX推進を図るとともに、今後の本市のDX推進を担える人材（DX推進リーダー）を育成する。 | | 9,900 | DX推進計画及びアクションプランの策定 |
| （庁内連携課） | 全課 | うち一財 9,900 | |
| （共創パートナー） | 外部専門人材（CIO補佐官） | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●CIO補佐官登用 | ●CIO補佐官による各種支援（通年実施）→ | | | | | | | | | | |
| ●宇部市DX推進計画（案）完成 | | | | | | | | ●R6年度CIO補佐官による事業内容の検討 | | | |
| | | ●アクションプラン（案）作成開始 | ●アクションプラン（案）完成 | | | | | | | | |
| | | | | ●市民意見聴取（パブリックコメント等） | | | ●市民意見反映 | | ●宇部市DX推進計画・アクションプラン完成 | | |
| | ●DX推進リーダー選出 | ●CIO補佐官による研修（DX推進リーダー向け・全職員向け） | | | | | ●DX推進リーダー活動内容の庁内展開（随時） | | | | 計画に基づくDX推進 |

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 行政DX推進事業 | オンライン申請、業務の自動化（RPA等）、ノーコードツール、LoGoチャット活用等の推進により、市民の利便性の向上と行政事務の効率化を実現 | 電子申請手続の進捗率 60% | 49% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 行政手続のオンライン化の推進等により、市民の利便性の向上を図る。また、RPA等のデジタル技術の拡充や、ノーコードツール・ビジネスチャットツールの活用、ペーパーレス会議等の推進などにより、更なる行政事務の効率化を図る。 | | 34,674 | 80% |
| （庁内連携課） | 全課 | うち一財 34,674 | |
| （共創パートナー） | 外部専門人材 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●行政手続のオンライン化の取組（うべ電子申請サービスからLoGoフォームへの移行検討、LoGoフォームの機能強化、オンライン化対象手続の拡充） | | | | | | | | | | | |
| ●業務の自動化（RPA）の拡充 | | | ●新たなRPAツールの導入検討 | | | ●新たなRPAツールの導入 | | | | | |
| | ●ノーコードツール仕様検討 | | ●ノーコードツール導入（アプリ構築開始） | | | | | | ●ノーコードツール活用事例の横展開 | | |
| ●モバイルPC等を活用したペーパーレス会議推進（総務課連携） | | | | | | | | | | | |
| ●ビジネスチャットツール（LoGoチャット）の利用継続・促進 | | | | | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 自治体情報システム標準化・共通化事業 | 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、R7年度末までに、自治体情報システム（住民記録、地方税、福祉など主要20業務）を、全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）上に構築された標準化・共通化対応した標準準拠システムへ移行 | 移行に向けた調査、方針の決定 | 移行方針の決定 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 自治体クラウドの安定稼働を確保するとともに、国が目指す標準化・共通化システムへの移行に向けた協議や調査を行い、R7年度移行完了を目指す。 | | 172,260 | Fit&Gap調査の実施による新旧システム分析の完了 |
| （庁内連携課） | 関係各課 | うち一財 154,693 | |
| （共創パートナー） | システムベンダー,自治体クラウド共同利用団体(防府市,長門市,美祢市,山陽小野田市,周防大島町,和木町),山口県,県内市町 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●運営部会開催 | | ●運営部会開催 | | ●運営部会開催 | | ●運営部会開催 | | ●運営部会開催 | | ●運営部会開催 | |
| | | ●Fit＆Gap（現行システムと標準仕様書との差異）調査開始 | | | | | | | | ●Fit＆Gap調査結果の分析 | |
| | | ●各課向け説明会（標準化・共通化対応） | | | | | | | | ●運用方法見直し検討開始 | |
| ●県内市町での標準化・共通化システムへの移行に向けた情報共有・検討の実施（山口県デジタル・ガバメント連携構築会議） | | | | | | | | ●R6年度当初予算に係る経費（システム改修費等）を要求 | | | |
| ●国・県からの情報収集（随時）→ | | | | | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 契約監理課 | 浜野　直人 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| ・市が発注する建設工事、業務委託、物品調達等の入札・契約事務を適正に履行するとともに、地元事業者への発注を通じて地域経済の健全な発展に寄与する。<br>・市が発注する公共工事において、受注者からの工事目的物を、期限内に工事検査により適正かつ厳正に確認する。 |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 地元事業者の受注機会の確保<br>（地元事業者への発注率） | 個別計画 | R5 | 82.0% | 79.6% | 82.0% | 地元事業者への発注等を通じて、地域経済の健全な発展に繋げる。 |
| 2 | 入札・契約事務の効率化・適正化 | | R8 | 全業種での電子入札完全実施 | 100%（工事・コンサル） | 電子入札（対象業種の拡充の調査・検討） | 入札参加事業者は、入札時に市役所への来庁や入札執行に要する時間が不要となり、利便性の向上が図られる。 |
| 3 | 公契約指針の推進 | 個別計画 | R5 | 建設業における働き方改革の推進 | 週休2日モデル対象工事（57件） | 週休2日モデル対象工事の拡充（120件） | 公契約指針を周知徹底することで、適正な労働環境の整備と健全な地域経済の発展に繋げる。 |
| 4 | 工事完成検査の早期実施<br>（完成報告書の翌日から7日以内の実施率） | | R5 | 100% | 93.5% | 100% | 検査日を早めることにより、早期に受注者への支払いが可能となる。 |

# 課 方 針 書

## 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 地元事業者発注促進事業 | 宇部市地元企業優先発注に係る実施方針に基づき、地元事業者の受注機会の確保及び育成を図ることで、地域経済の健全な発展に繋げる。 | 地元事業者への発注率（件数ベース） 82.0% | 79.6% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| ・「宇部市地元企業優先発注に係る実施方針」に基づき、地元事業者の受注機会確保による地域経済の活性化<br>・（参考）R4年度地元事業者への発注率（契約金額）5,110百万円（入札：工事・コンサル97.9%）、98.7%（市内で対応できる事業者がいない場合を除く。）<br>・宇部市小規模修繕工事等契約希望者登録制度の活用による市内登録事業者への受注機会拡大 | | ゼロ予算 | 82.0% |
| （庁内連携課） | | うち一財 | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【入札】 | ●原則、地元事業者を選定（地元事業者以外を選定する場合は発注理由書の確認及び精査） | | | | | | | | | ●実施方針の検証 | |
| 【随契】 | ●発注率調査 | ●集計・結果分析 | ●発注理由書確認、助言・指導等 | | | | ●発注率調査 | ●集計・結果分析 | | ●発注理由書確認、助言・指導等 | |
| | ●小規模修繕工事等の事業者登録（随時） | | | | | | | | | | |

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 入札・契約事務の効率化・適正化 | 事業者負担の軽減及び行政サービスの向上<br>電子入札の実施（工事・コンサルの電子化率100%） | 電子入札（工事・コンサル）の割合 100.0% | 100% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| ・電子入札の拡充（その他業務委託、物品調達）に係る調査・検討<br>・電子契約の試行導入<br>・管理職及び実務担当者を対象に、契約事務（定期監査による不適切な事例、コンプライアンス関係等）の研修を実施 | | 6,117 | 100.0% |
| （庁内連携課） | デジタル推進課（電子契約） | うち一財 5,362 | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●電子入札（工事・コンサル） | | | | | | | | | | | |
| | | | ●電子入札の拡充に向けた調査（アンケート） | | | | | | | | |
| | ●関係部署と研修内容、実施時期等の調整 | | | ●職員研修（管理職） | | ●職員研修（実務担当者） | | | | | |
| ●契約保証金の電子化（工事） | | ●電子契約準備期間 | | | | | ●事業者説明会 | | ●電子契約（試行導入） | | |
| | | | ●各種制度・実施要領の検討・見直し（随時） | | | | | ●方針決定 | | | ●制度周知 |
| | | | ●指名審査委員会 | | | | ●指名審査委員会 | | | ●指名審査委員会 | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 公契約指針の推進 | 宇部市建設工事に関する公契約指針に基づき、一次下請業者に対して、法令上加入義務のある保険への加入及び新労務単価の適用による増額（設計労務単価約4%引き上げについて、R5年4月の改定時期を前倒しし、R5年3月から適用）等を推進。 | 公契約指針の推進 | 週休2日モデル対象工事(57件) |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 宇部市建設工事に関する公契約指針に基づく、適正な労働環境の整備を推進する。<br>指針については、関係団体との意見交換等を通じて制度の周知・改善を図る。 | | ゼロ予算 | 週休2日モデル対象工事の拡充（120件） |
| （庁内連携課） | | うち一財 | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●社会保険未加入対策 | | | ●未加入状況随時確認（一次下請業者等） | | | | ※未加入者は、建設業許可権者に通報、元請業者に加入指導要請 | | | | |
| | | ●週休２日モデル工事（拡充） | | | | | | ●週休２日モデル工事（実施状況確認、次年度の実施検討） | | | |
| ●公契約指針の周知 | | | ●公共工事関係事業計画説明会（宇部商工会議所） | | | | | | | | ●新労務単価適用 |
| | | | | | | ●関係団体との意見交換（入札・契約制度等）を適宜実施 | | | | | |

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 4 | 工事完成検査の早期実施 | 政府契約の支払遅延防止等に関する法律（14日以内）の検査日を早めることにより、早期に受注者への支払いに繋げる。→工事完成検査の早期実施（7日以内）<br>【実績】R4年度93.5%：101／108件、R3年度94.5%：155／164件、R2年度91.0%：152／167件） | 工事完成検査の早期実施率 100.0% | 93.5% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | |
|---|---|---|---|
| 工事完成報告書の翌日から7日以内に完成検査を実施する。 | | 2,488 | 100.0% |
| （庁内連携課） | | うち一財 2,488 | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ←→ | | | | | ●通年 | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 財産管理課 | 玉泉　信寛 |

## 1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

**・公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の更新・統廃合・長寿命化などの対策を計画的に行うことにより、公共施設の安全性を確保し、及び財政負担を軽減・平準化するとともに、官民による施設の有効な利活用について検討し進めていくことで、公共施設に係る行政サービスの維持向上を図る。**
**・公有財産の適正な維持管理と創意工夫による未利用資産の活用を図る。**

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 宇部市公共施設等個別施設計画の進捗管理 | 個別計画 | R2～R11 | 進捗率100% | 進捗率29% | 進捗率49% | 個別施設計画の進捗状況を公表し計画を着実に進めることで、財政負担の軽減・平準化を図りながら、公共施設の安全性の確保、最適な配置の推進。 |
| 2 | 公共施設の包括管理委託の導入 | | R6 | 包括管理委託の導入 | 総合管理委託の検証 | 包括管理委託先行導入施設の選定 | 各施設の維持管理に係る業務委託の事務コストの削減。専門事業者による施設・設備の適切な管理による安全な施設サービスの提供。 |
| 3 | 庁舎管理事業<br>（通話録音システムの導入） | | R5 | 通話録音システムの導入 | 通話録音システムの導入検討 | 通話録音システムの導入 | 電話対応における公正かつ適正な業務の執行による市民サービスの向上と 職員の接遇能力の向上。 |
| 4 | 未利用資産の有効活用<br>（土地売払収入額） | | R5 | 7千万円 | 1億3千万円 | 7千万円 | 自主財源の確保による健全な財政運営。 |

# 課 方 針 書

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 公共施設マネジメント事業 | ・公共施設等個別施設計画に定める各施設の今後の方向性（更新、統廃合、廃止、長寿命化）について、現状を把握するとともに計画を適正に管理<br>・公共施設の包括管理委託の導入による効率的な運営 | 公共施設等個別施設計画の進捗率<br>40% | 29% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| ・公共施設等個別施設計画に基づき計画の進捗を管理し、各個別計画の変更等について的確に反映させ、進捗状況を公表する。<br>施設主管課や営繕課と連携し、個別施設計画の全庁調整の実施とともに、予算確保のため財政課への情報提供及び課題共有を図る。<br>・施設主管課と協議の上、より効率的な包括管理の実施のため、先行導入施設を選定する。 | | ゼロ予算 | 49% |
| （庁内連携課） | 施設主管課、財政課、営繕課 | うち一財 ― | |
| （共創パートナー） | 施設利用者 | | |

2 事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【個別施設計画の進捗管理】 | | | | | | | | | | | |
| R5対策実施施設 進捗管理（更新・改修・複合化・解体、売却） | | | | | | | | | | | |
| | R6対策実施施設 施設担当課と調整 | | | | | R6当初予算 計画予算反映 | | | 予算査定 | R6以降進捗整理 | |
| ●R4実績確認 | | | | ●創生推進本部開催（R4末進捗状況の報告） | | | | | | | ●公表（R6予算） |
| | | | | | ●議会報告（R4末進捗状況の報告） | | | | | | |
| 【包括管理委託の導入施設の選定】 | | | | | | | | | | | |
| | | | | ●先行導入施設の選定 | | | | | | | |
| | 先行導入施設の検討 | | | | 包括管理委託料の算定、予算要求準備 | | | | 予算査定 | | |
| | | | | | | | | ●議会報告 | | R6仕様書作成、契約準備 | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 庁舎管理事業 | ・電話対応における業務の公正かつ適正な執行の確保（市民サービスの向上）<br>・2期棟における適切な管理運営方法の検討 及び 適切な事業者の選定<br>・駐車場（立体・平面）における歩行者等の安全性の確保 | ― | ― |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| ・市民サービスの向上のため、本庁舎に通話録音システムを導入し、市役所と外部の通話を録音することで、公正かつ適正な業務の執行を図る。<br>・2期棟の管理運営方法を決定し、適切な事業者を選定する。<br>・駐車場（立体・平面）において、歩行者や車両の安全性を確保するため、適切な管理運営を実施する。 | | 22,000 | 通話録音システムの導入 |
| （庁内連携課） | 全課 | うち一財 22,000 | |
| （共創パートナー） | 施設利用者 | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

**【２期棟の管理運営事業者の選定】** ※2期棟あり方検討委員会の意見を反映

●管理運営方法の決定
・庁内関係課協議（随時開催）
・業務委託内容の整理

●運営事業者の選定に向けた準備
・運営事業者の選定条件の整理
・業務仕様書の作成、委託料の算定

●運営事業者の選定（プロポーザル）
・募集期間1.5か月

●優先交渉権者の決定

●契約に向けた準備

●契約

**【駐車場の安全管理】**

※安全管理のための運用方法の改善（2期棟の通路）（案内サインの設置、監視員の運用等）

**【通話録音システムの構築】**

●事業者との協議　●事業者との契約業務　●取扱要領の策定　●事業者工事実施　●運用開始

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 4 | 未利用資産の有効活用 | 歳入予算額　土地売払収入　70,000千円 | 収入額 100,000千円 | 135,000千円 |
| | 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
| | 自主財源の確保を図っていくため、未利用の土地等の売却等を行う。 | | 70,000 | 70,000千円 |
| | （庁内連携課） | | うち一財 — | |
| | （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●市有地売却に係る一般競争入札(1回目)募集開始 | ●入札執行、契約 | | | ●未利用財産の洗い出し | | | ●市有地売却に係る一般競争入札(2回目)募集開始 | ●入札執行、契約 | | ●未利用財産の洗い出し | |
| 普通財産の貸付、売却等　※売却物件について、山口県宅建協会宇部支部に物件情報を提供する。 | | | | | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 市民税課 | 吉田和弘 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| **社会経済情勢に応じて変化する税制度に的確に対応し、適正かつ効率的な税務行政を推進する。** |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 市民税に係る課税客体の適正把握<br>（個人約79,000人、法人市民税約3,800社） | | － | 申告件数<br>個人：79,000件<br>法人： 3,800件 | 申告件数<br>個人：79,250件<br>法人： 3,808件 | 申告件数<br>現状維持 | 保険年金課やこども政策課等の庁内他課に加え、税務署・県税事務所との連携により、未申告者の特定及び課税を行うことにより、税の公平性及び自主税源の確保を図る。 |
| 2 | 課税事務の効率化(1)<br>・ 給与支払報告書のeLTAX等電子データによる提出の促進 | | R13 | データ提出割合<br>100% | データ提出割合<br>68.6% | データ提出割合<br>72.5% | eLTAX等電子データによる提出を促進し、行政事務の効率化を図る。 |
| 3 | 課税事務の効率化(2)<br>・給与所得者異動届に係るRPAの導入 | | R5 | 異動届（データによる提出分）に係るRPAの導入 | 手入力 | 異動届（データによる提出分）に係るRPAの導入 | 行政事務の効率化と事務の継続性の確保を図る。 |

### 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 市民税に係る課税事務 | 適正かつ公平な課税を確保するため | 申告件数<br>個人：79,000件、法人3,800件 | 個人：79,250件<br>法人： 3,808件 |
| | 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
| | 申告・報告や税務署からのデータ連携に基づく課税事務に加え、国税・県税との情報共有・連携により、適正な課税を行う。 | | ゼロ予算 | 個人：79,000件<br>法人： 3,800件 |
| | （庁内連携課） | 保険年金課、こども政策課 ほか | うち一財 ― | |
| | （共創パートナー） | 宇部税務署、宇部県税事務所 | | |

事業スケジュール（目標No.1）

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 〔個人市民税〕 調査・課税 → | | | ●扶養是正調査（市外在住者） | ●税務署へ情報提供（～12月末） | | ※保険年金課～国保料算定のため税データがない者に対する市申告書の送付（4月、8月、11月の年3回）<br>※こども政策課～手当等の受給資格確認のため、税データがない者に対する市申告書の送付（6月の税額確定後、年1回） | | | | | |
| 〔法人市民税〕 | ●未申告法人抽出 → 催告通知 → 国税・県税照会調査 → 賦課決定 ※申告期限ごとの例月処理（通年）による | | | | | | | | | | |

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 給与支払報告書のeLTAX等電子データによる提出の促進 | 一定規模以上（法定調書ごとに提出枚数が100枚以上であるもの）の提出義務者に対しては、eLTAXや光ディスク等による提出が義務付けられており、未対応の事業所に対する指導等に加え、一定規模に満たない事業所に対しても同様に提出してもらうよう促していく。 | ― | 68.6%<br>（データ提出割合） |
| | 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
| | 給与支払報告書のeLTAX等電子データによる提出を促進し、課税事務の効率化・ペーパーレス化を図る。 | | ゼロ予算 | 72.50% |
| | （庁内連携課） | | うち一財 ― | |
| | （共創パートナー） | 宇部商工会議所、宇部法人会、宇部税理士会 | | |

事業スケジュール（目標No.2）

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ●法人会総会での協力依頼 | ●未対応事業所の抽出 | ●eLTAX等電子データ未対応事業者への指導等 | | | ●法人会・税理士会への協力依頼 | ●総括表発送時に周知文書同封 | | | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 給与所得者異動届に係るRPAの導入 | RPAの導入により、行政事務の効率化を図る。 | ー<br>ー | ー |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| eLTAXにより提出された異動届の入力について、RPAを導入し業務の省力化を図る。 | | （デジタル推進課予算）<br>うちー財 | システムの導入と稼働 |
| （庁内連携課） | デジタル推進課 | | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ●課題の整理等 | ●デジタル推進課と協議・調整仕様検討 | ●仕様の決定 | | | ●稼働テスト | | ●システムの導入・運用 | |

# 課 方 針 書

| R5 | 資産税課 | 西村　昌隆 |
|---|---|---|

## 1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

**市の財政を支える基幹税目である固定資産税（土地・家屋・償却資産）の賦課業務を公平・適正かつ効率的に遂行するとともに職員の資質の向上を図り、社会経済情勢に応じて変化する税制度に対応して安定した財源確保を目指す。**

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 課税の適正化<br>（評価替に向けた基準の見直し、R3～R5）<br>路線付設検討箇所【箇所】（累計） | | R3<br>～<br>R5 | 380箇所<br>（100%） | 330箇所<br>（86.8%） | 380箇所<br>（100%） | R6年度の土地の評価替えに向けて、路線価や標準となる宅地の選定・評価の見直しを行うことで、市内全域で地価公示価格等を反映した適正な課税が可能となる。 |
| 2 | 課税の適正化<br>（償却資産に関する課税客体の把握） | | ― | 申告状況の実態把握と適正課税の確保 | 調査件数<br>272件<br>（うち申告件数<br>132件） | 調査件数<br>270件<br>（うち申告件数<br>160件） | 課税対象を把握し、適正に課税することにより税の公平性と自主財源の増加につながる。 |
| 3 | 課税事務の効率化<br>（家屋調査業務の効率化） | | ― | オンライン<br>予約率<br>100% | オンライン<br>予約率<br>72.2% | オンライン<br>予約率<br>80% | 家屋調査のオンライン予約を可能とすることで、市民の利便性が向上するとともに、職員の作業効率も向上する。 |

# 課 方 針 書

## 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 評価替基礎資料作成事業 | 地価の動向や開発行為、道路整備等により生じた土地の周辺環境の変化に対し、評価の見直しが必要である。 | 路線付設検討<br>280箇所／年<br>（累計） 330箇所 | 280箇所／年<br>（累計）330箇所 |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| R6年度の評価替えに向けて、固定資産土地評価の適正化・公平化を図るため、評価の基礎となる各種資料を整備するとともに、専門的かつ客観的視点で分析し、基準路線の新設や路線価の見直しを行う。 | | 9,384 | 50箇所／年<br>（累計）380箇所 |
| （庁内連携課） | | うち一財 9,384 | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| R6年度に向けた整理 | | ● 作業打合せ会議 | 現地調査 R5までに検討した路線については、システムに価格登録、画地評価の路線付替え。評価替えに伴う評価見直しも同時進行 | | ● 新設路線等調整会議 | | | | | | ● 次年度協議 |
| | | | | 公的地価評価を踏まえた（地価調査・地価公示を）下落修正検討 | | | | | | | |

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 償却資産課税客体調査事業 | 償却資産については、申告制度であることから新規事業者をはじめ対象となる事業者等の正確な把握が必要である。 | 調査件数<br>170件 | 調査件数<br>272件<br>（うち申告件数<br>132件） |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 保健所等関係機関及び庁内各課等からの情報をもとに実地調査を行い、未申告の実態を把握し、適正な課税を確保する。 | | ― | 調査件数<br>270件<br>（うち申告件数<br>160件） |
| （庁内連携課） | 市民税課（法人異動届） | うち一財 ― | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール

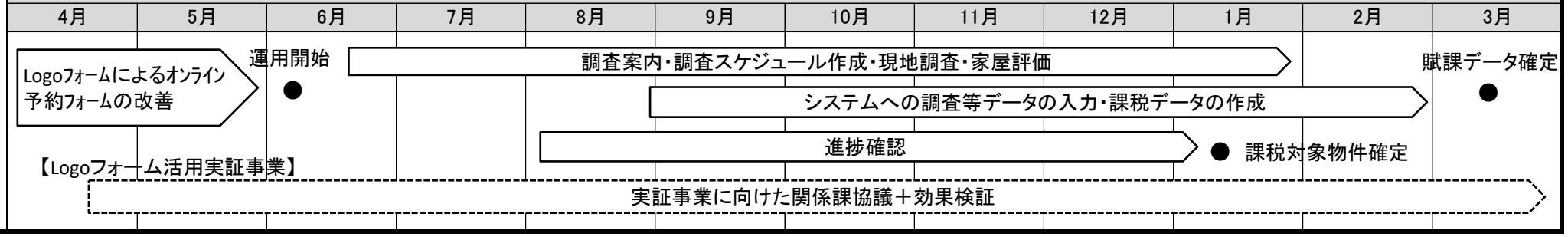
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ●太陽光発電事業者情報提供依頼 | ●民間事業者へ情報提供依頼 | | | ●保健所関係情報提供依頼（理容・飲食等） | | ●新規事業者へ申告依頼 | ●申告書締切 | | |
| 法人異動調査 | | | | | | | | | 申告書受付・入力 | ● 次年度協議 | |
| | ●R5未申告督促 | | | ●R5未申告督促・太陽光新規申告依頼発送 | | | | | | | |

# 課 方 針 書

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 3 | 新増築家屋調査事業 | 年間800件前後の新増築家屋調査について、主には電話対応で日程調整を行っているが、連絡が取れないケースなどの調整に時間を要している。また、家屋調査時に滅失や増築等の新たな状況を把握できても、その場で調査事務が遂行できないなど事務効率が悪い。（再度、本庁に戻ったうえで調査準備を要する。） | オンライン予約割合 30% | 72.20% |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 令和4年度より運用開始したLogoフォームを活用したオンライン予約フォームの利便性向上を図るとともに、Logoフォームの持つ位置情報を活用した家屋調査事務を行い、事務の効率化を図る。 | | ― | 80% |
| （庁内連携課） | デジタル推進課 | うち一財 ― | |
| （共創パートナー） | | | |

事業スケジュール



# 課 方 針 書

| 年度 | 課名 | 課長名 |
|---|---|---|
| R5 | 収納課 | 桝冨　一之 |

## 1 課の使命

| 課の果たすべき責務、存在理由 |
|---|
| ・健全な行財政運営を図るための重要な財源である市税収入の安定的な確保と適正な管理を行う。<br>・市が保有する債権について、第3期宇部市債権管理計画に掲げた目標数値の達成に向け、各債権担当課との連携及びサポートを行う。 |

## 2 課の目標・アウトカム　前期実行計画及び総合戦略の目標、その他個別計画や課の使命等に基づく目標とアウトカム

| 目標No | 目標・成果指標 | 計画種別 | 計画期間 | 目標値（単位） | R4年度末の実績見込値 | R5年度末の目標値 | アウトカム（ありたい姿・得られる効果） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 債権管理計画に基づいた市税現年度課税分の収納率 | 個別計画 | R5 | 99.40% | 96.74%<br>（R5.3月末時点） | 99.40% | 自主財源の確保、市民負担の公平性 |
| 2 | 市税滞納繰越分の収納率 | | R5 | 25.00% | 20.94%<br>（R5.3月末時点） | 25.00% | 自主財源の確保、市民負担の公平性 |

# 課 方 針 書

## 3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

| 目標No. | 事業名 | 事業実施の根拠（ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載） | R4年度目標 | R4年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 1・2 | 徴収業務事業 | 地方税法等及び債権管理計画に基づく収入未済額の解消　579,587千円（R3年度決算額） | 現年度分収納率 99.35%<br>繰越分収納率 25.00% | 現年度分収納率　96.74%<br>繰越分収納率　20.94%<br>（R5.3月末時点） |

| 取組内容（共創事業は、共創パートナーも記載） | | 当初予算額(千円) | R5年度目標 |
|---|---|---|---|
| 市税の適正な収納管理と納付環境の向上を図る。また、市税の適切な滞納整理を行い、税負担の公平性を確保する。 | | 24,394 | 現年度分収納率99.40%<br>繰越分収納率25.00% |
| （庁内連携課） | 市民税課,資産税課,各債権担当課 | うち一財　23,947 | |
| （共創パートナー） | 県税事務所（県併任職員） | | |

事業スケジュール

| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●30万円以下　催告発送（繰越分のみ）<br>●30万円から50万円　催告発送（繰越分のみ）<br>●10万円から50万円　催告発送（現年度分含む）<br>●全件　催告発送（現年度分含む） | | | | | | | | | | | |
| R4年度課税分の重点的対応 | | 滞納繰越分の重点的対応 | | | | 滞納繰越分の重点的対応に加え、現年度課税分の高額・新規滞納者の対応 | | | | 現年度課税分の重点的対応 | |
| | | 滞納整理の方針決定 | 県併任職員との連携による滞納整理 | | | | | | 滞納整理の実績確認 | 困難案件の対応 | |
| 電話による納付の呼びかけ・電話不通者への催告書の発送（再任用職員の活用による徴収力の強化） | | | | | | | | | | | |
| ●宇部市債権管理回収対策委員会開催 | | | | | | ●宇部市債権管理回収対策委員会開催 | | | | | |
| 【納付環境の整備】（QRコード追加、電子決済の利用促進等） | | | | | | | | | | | |
| | ●広報うべ掲載 | 納付環境の拡充による電子決済（スマホ決済、クレジット決済）の利用促進<br>（市ウェブサイト、広報うべ、各納税通知書発送時による周知） | | | | | | | | | |